

# 新しい公共をつくる市民キャビネット 設立の趣旨

市民の生活感覚、現場感覚から政治を変えていこう！

NPO など市民セクターが協働して、市民参加型社会への転換を推進するために「新しい公共をつくる市民キャビネット」を設立することになりました。市民政治をどう実現するのか、いま、問われており、期待と責任に応えようとするものです。

日本の政治は、官僚内閣制でした。政官業による三位一体の政策決定・実施の仕組み、いわゆる業界政治が土木建築中心の公共事業を進めてきましたが、これに代わって、生活を大事にする人道の公共ソフト事業を進めるには、市民の生活の現場での「新しい公共」が求められています。

グローバル化が進み、環境破壊、貧困、紛争、人権侵害、自立経済や共同体の崩壊等、諸問題の地球規模での深刻化、日本でもお金至上主義の傾向が強まる一方、貧困層の拡大、雇用の不安定化、中小企業や地域の弱体化など、生活は経済の犠牲となり、われわれの社会は根底から崩れかねない状況に陥りました。

世界と日本の趨勢、財政の危機などを考えると、この生活と社会の立て直しは、「私」と「公」をつなぎ、助け合い、協力、連携を基にする「新しい公共の創出」によってこそ行うべきではないでしょうか。

生活は目的であって手段ではなく、政治はこの目的の総合的調整と実施であるとするれば、古い公共に代わる新しい公共は、市民の政治参加によってこそ実現することであり、市民キャビネットは、新しい公共を実現する政策提言の市民参加プラットフォームであるということが出来ます。

社会をリードしていく NPO/NGO 等の市民団体、生協や労働組合等の非営利組織、社会的企業等が結集し、次のことを進めます。

1. 分野別および総合的に政策提言を策定し、政府・政権等と交渉・協議し、市民政策を実現する。
2. 新しい公共政策の受け皿として、新しい公共サービスを担い実施する。そのために、公的資金のアカウンタビリティを確保しながら NPO など民間団体の自律性を保障するような仕組みやルールを構築する。
3. 市民的立場から広く施策・行政・関連法人等を点検・評価する。

市場経済一辺倒の社会から、新しい公共をつくる市民参加型社会の構築へ、わたしたちは心と力を合わせて取り組んでまいります。

この趣旨に賛同する多くの団体、個人のみなさんの参加を要請するものです。

2010年1月  
新しい公共をつくる市民キャビネット設立の日